

## 医学部後援会

副会長  
小笠原 範之

日本でも来年スタートする5G（第5世代移動通信システム）に関連した「経済のデジタル化」の関連記事をウェブで見ていると、『順天堂大学とソフトバンク、スマートホスピタルの実現に向けて連携を開始』と言うニュースを見つけました。内容は、「医療現場のニーズや課題をテクノロジーで解決するスマートホスピタルの実現に向けて、第1段階として国内初のBluetooth® mesh ネットワークを医療機関に構築し、看護師の働き方改革を支援する。」というものでした。さすが順天堂大学、この「スマートホスピタル」も含まれる「医療・健康分野のデジタル化」は、わが国が推進する「経済のデジタル化」の中心テーマの一つです。

安倍首相も、6月のG20大阪サミットで、国として「経済のデジタル化」の推進が、高齢化、疾病、気候変動などの社会的課題を解決するために極めて重要だ、と発言しています。政府の「スーパーシティ構想の実現に向けた有識者懇談会報告」にも、自動走行、自動配送、キャッシュレスとならび、「医療・健康分野のデジタル化」を構成する遠隔診療、AI病院などが重要テーマとして明記されています。

政府がこの分野に注力するのは、アジアだけでも、すでにシンガポールなどが大きく先行しているからです。JETROの5月の短信によると、シンガポールでは、2014年から始まったスマート国家構想の下で、ビジネスや生活のあらゆる面でのデジタル化を目指した取り組みや法整備が、同時並行で進められています。そして最近では医療費予算の高騰を抑え、医療の高度化にも対応する「医療・健康分野のデジタル化」が注目を集め、課題を抱える医療関係者と課題解決を役目とするテクノロジー企業とをマッチングさせるプラットフォーム作りも着々と進みつつあるようです。

また中国では実際に、アリババが本社を置く浙江省杭州の余杭第一人民医院において、アリババのスマホやPCのアプリから予約申込、本人確認、診察記録、精算支払いができる「病院混雑知らず手ぶらサービス」を導入した結果、診察を待つ患者の姿が大きく減り、会計窓口の人影もまばらだということです。今後アリババは医療データを収集し、AIを活用した自動診断も含めた医療支援事業を進めることも発表しています。

世界の医療においては、「医療・健康分野のデジタル化」以外にも、医療ツーリズム拡大など、国境や個々の限界を越える進化の時代が訪れつつあるようです。

こうした社会の一層のデジタル化の中、順天堂大学が今後も日本の医療を様々な切り口から牽引することを、後援会の立場からも見守り、応援をしていきたいと思っています。

